

職業訓練機関の早期整備で新政権支援

一般社団法人日本ミャンマー協会副会長・理事長代行

仙谷由人



日本ミャンマー協会ミャンマー総合研究所は今年度、ミャンマーにおける職業技術教育・訓練 (Technical Vocational Education and Training =TVET) に関する基礎情報調査を国際開発コンサルティング企業である(株)パデコ社などと共同実施します。実施を前に、仙谷由人副会長は、ミャンマーの民主化、近代化を後押しするためにも、日本が官民を挙げて同国における職業訓練機関の早期整備を支援する必要があるとの指摘を行っています。(以下、談)

●●●●● インフラ整備しても、不足する中間人材 ●●●●●

私は、渡邊秀央会長とともに、この4年間で20数回、ミャンマーに通いました。そのなかでミャンマーの経済的發展と産業近代化のためにはインフラの整備、わけても電力供給、情報通信網、鉄道や道路、さらには金融制度などの整備が重要だと考え、その実現のために協会としても力を注いできました。その結果、電力整備や情報通信基盤、銀行システムなどと並行して、3大メガバンクの支店開設許可の取得、ティラワ経済特区の整備などが進んできました。

しかし、これらを整備しても、これを担う人材が十分に供給されなくては、その維持管理はもとより、その効率的な運用も叶いません。鉄道や電力設備のメンテナンス、金融システムの管理運用などを担うスキルを持った技能系労働者を育てていく仕組みを同時に立ち上げるとともに、こうした人材を重用する風土と制度を整備することが非常に重要だということに気づかされました。

それは例えば、ヤンゴンの環状線と東京の山手線との比較に一目瞭然です。ヤンゴ

ン環状線の基幹は1925年の開業です、これは日本の山手線が環状線になった年とまったく同じです。しかし、その現在、この二つの路線の状態を比較すると、これは保線作業員の数と技術力が圧倒的に異なっていることがわかります。一体どうしてこれほどの違いが生じたのでしょうか？あらゆる領域で、近代化、工業化には一部のエリートの指導者や高度人材を除けば、現場での維持改善や改良運動を通じてその業務を発展させるいわゆる中間人材の確保にかかっています。



NLD 経済委員会メンバーと人材育成に関し意見交換

